

貸借対照表

資料4

平成23年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	42,878,624,576	41,550,827,834	1,327,796,742
有 形 固 定 資 産	32,711,904,870	33,128,759,578	416,854,708
土 地	12,682,878,553	12,682,878,553	0
建 物	16,148,035,616	16,444,355,942	296,320,326
構 築 物	550,953,837	581,412,124	30,458,287
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,176,715,262	1,192,087,150	15,371,888
そ の 他 の 機 器 備 品	78,858,834	73,036,215	5,822,619
図 書	2,073,942,768	2,026,046,708	47,896,060
車 輜	520,000	650,000	130,000
建 設 仮 勘 定	0	128,292,886	128,292,886
その他の固定資産	10,166,719,706	8,422,068,256	1,744,651,450
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	1,721,641	2,159,386	437,745
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	74,080,373	35,921,340	38,159,033
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア	16,209,900	157,500	16,052,400
有 価 証 券	3,598,062,095	2,597,775,833	1,000,286,262
長 期 貸 付 金	200,000	0	200,000
奨 学 貸 付 金	2,468,500	12,077,000	9,608,500
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,390,000,000	2,290,000,000	100,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,050,000,000	1,950,000,000	100,000,000
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	1,200,000,000	700,000,000	500,000,000
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	700,000,000	700,000,000	0
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	118,670,000	118,670,000	0
流 動 資 産	11,363,830,986	11,954,608,666	590,777,680
現 金 ・ 預 金	10,863,837,412	11,630,005,295	766,167,883
未 収 入 金	420,814,086	241,670,300	179,143,786
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	51,665,225	46,430,087	5,235,138
前 払 金	27,514,263	36,502,984	8,988,721
資 産 の 部 合 計	54,242,455,562	53,505,436,500	737,019,062

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,070,703,219	5,472,193,017	401,489,798
長期借入金	2,455,640,000	2,739,320,000	283,680,000
長期未払金	14,819,259	24,053,043	9,233,784
退職給与引当金	2,592,643,960	2,698,819,974	106,176,014
預り保証金等	7,600,000	10,000,000	2,400,000
流動負債	2,244,922,429	2,318,586,604	73,664,175
短期借入金	283,880,000	283,880,000	0
未払金	166,959,164	125,720,498	41,238,666
前受金	1,516,320,000	1,663,110,500	146,790,500
預り金	277,763,265	245,875,606	31,887,659
負債の部合計	7,315,625,648	7,790,779,621	475,153,973

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	50,566,260,332	49,713,316,055	852,944,277
第3号基本金	118,670,000	118,670,000	0
第4号基本金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	51,289,930,332	50,436,986,055	852,944,277

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,363,100,418	4,722,329,176	359,228,758
消費収支差額の部合計	4,363,100,418	4,722,329,176	359,228,758

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	54,242,455,562	53,505,436,500	737,019,062

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 3,057,884,749円の100%を基にして、私立大学

退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 921,676,121円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- 「文部科学大臣所管学校法人が行う付随事業と収益事業の扱いについて(通知)」(20文科高第855号・平成21年2月26日)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。これにより、東京家政大学ナースリールームを法人の付随事業として、資金収支内訳表及び消費収支内訳表に部門を新たに設けて会計に関する表示を行った。なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、管理経費が10,819,897円増加し、教育研究経費が同額減少している。
- 教育研究機器備品及びその他の機器備品の内、パーソナルコンピュータ等の耐用年数を10年から5年に変更し、過年度取得分を含め減価償却計算を行った。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、教育研究経費減価償却額が32,232,414円、管理経費減価償却額が973,039円増加し、当年度消費収入超過額が33,205,453円減少している。
- 流動資産の未収入金に計上されていた中学校の授業料等納付金1,678,420円は、その回収が長期にわたると見込まれるため、その他の固定資産の「長期未収入金」に表示を変更した。

3. 減価償却額の累計額の合計額 20,542,897,241 円

4. 徴収不能引当金の合計額 10,836,920 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	1,265,818,233 円
建物	4,381,749,754 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,785,490,390 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,428,260,095	3,465,731,000	37,470,905
(うち満期保有目的の債券)	(3,428,260,095)	(3,465,731,000)	(37,470,905)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	999,770,000	972,365,700	27,404,300
(うち満期保有目的の債券)	(999,770,000)	(972,365,700)	(27,404,300)
合 計	4,428,030,095	4,438,096,700	10,066,605
(うち満期保有目的の債券)	(4,428,030,095)	(4,438,096,700)	(10,066,605)

時価のある有価証券(特定目的の引当資産に含まれる有価証券を含む。)を記載した。

また、時価と貸借対照表計上額との差額(評価損益)が10,066,605円であるが、全ての有価証券が満期保有目的の債券でかつ国債、政府保証債、地方債及びその他格付けがA以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,159,884 円	6,293,340 円
その他の機器備品	16,744,944 円	12,577,404 円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	118,159,248 円	30,706,126 円
その他の機器備品	25,810,824 円	5,833,006 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	取 引 の 内 容
理 事	清 水 司	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して清水司より連帯保証を受けている。